

久万高原町
議会だより

第13号

2017年
7月



竹灯籠まつり



主な内容

議長挨拶 2
 3月議会概要 3
 一般質問 4~6
 議会初日質疑等 7~8
 総務文教厚生常任委員会 ... 9~13

産業建設常任委員会 14~18
 5月臨時議会概要 19
 特集「議会の窓」..... 20~23
 編集後記 24

議長就任にあたって

久万高原町議会議長

瀧野 志



五月の議会議員選挙後の初議会におきまして、全議員のご推挙をいただき議長に就任いたしました瀧野でございます。

町民の皆様には、平素から町づくりや、議会活動に深いご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

早いもので、町も合併しまして13年が来ようとしています。合併から10年間は14億円の合併特例交付金をいただきましたが、15年を過ぎると全て無くなりま

す。また、人口減少が原因の交付税の減額なども計算しますと、財政的に厳しい状況になると言っても過言ではないと思います。

町内では、この12年間で多くの方が亡くなっています。そして今、特に、子どもたちや、子どもを産み育てる20代から30代の若者が少ないのも現状です。この4、5年で何とかしなくては町の将来が心配です。若者が増え、たくさんの若者が住める町、仕事のある町づくりを進める以外にないと思うのです。

移住や定住、拡がる教育の格差、上浮穴高校の存続、儲かる

農業や林業にするには等多くの問題が山積していますが、これからの町づくり、町の創生を考えます時に、光通信によるインターネット環境の整備が必要不可欠であると考えております。

現在、光通信によるインターネット利用が出来るのは、旧久万のまちなか周辺の100戸程度であると聞いております。他の地域においては、ADSL、もしくはリーチADSLがつながっているのが現状ですがこれでは、これからやって来るであろう時代に取り残されるのは必定です。

NTTの久万局、町の本局ですが、光がつながっていません。町の本局に、光がつながっていないのは、四国で久万高原町だけだと聞いております。これでは、今後の町づくりは何もできないのではないかと、非常に憂慮し、議会としても、この問題に取り組んで参りたいと決意を新たにしております。

この問題に限らず、今後におきましても、町民の皆様のご意見をお聞きしながら皆様の福祉の向上に努めてまいりたいと思っておりますので、今まで同様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。ましてご挨拶とさせていただきます。



本会議場、町長の答弁を議長席でチェック

平成29年

3月定例議会

3月9日から17日までの9日間開催し、条例改正の専決2件、条例制定9件、平成28年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算10件、平成29年度一般会計予算1件、特別会計予算10件、事業会計3件、監査委員の選任1件、町道路線認定1件他について可決した。

□ 平成28年度予算

補正後総額 151億1389万円 (8507万円増)

□ 平成29年度予算

総 額	151億 951万円	(前年度比 6億 346万円減)
一般会計	89億4843万円	(前年度比 6億4605万円増)
特別会計	41億1234万円	(前年度比 699万円増)
企業会計	21億2973万円	(前年度比 4957万円減)

畑野川の夜に、幻想的な灯りが灯る「竹灯ろうまつり」が、今年も開催されました。住んでみて良かったと思える里づくりを目指して、花づくり運動を始めた「畑野川里づくりグループ」がその活動の一つとして始めました。畑野川地区には、たくさんの竹が生えています。その竹を地域資源ととらえて地域資源を大切にする想いも込められているお祭りでもあります。



表紙写真の紹介

一般質問(1)



安川正明議員

まちづくり政策の進捗状況を問う

問 調査研究するために、町と町民をどう組織化して町内外の人材や大学の協力を得る具体的な方法は？
産学官連携プラットフォームが活動を開始するのはいつごろか？

答 選ばれる町づくり、そして誇りを持って進んでいける町づくりを推進していく。調査研究する組織づくりは、早速に役場内に若手中心、中堅職員で構成する政策提案プロジェクトチームを組織した。

これからのまちづくりをどうすればいいのか、役場職員として肌で感じたことを率直

に述べていただき、私の推進する方向性に反映していきたい。町職員、町民、町内の企業、町外の専門家の知識を集し、産学官が連携協働するまちづくりの基地を設けて、新年度より具体的に着手する。

河野町長

問 先ほど視察に行った豊後竹田市では、多数の大学と連携して地域おこしを図っている。西条市では、その上をいく覚書を愛媛大学と締結して地域創生センターをつくり研究室・滞在室などを設け専任の教官を配置している。久万高原町はもう一歩踏み込んだ考えはないのか？

答 大学との連携は極めて大事で、愛媛大学共創学部との連携を覚書として交わせるよう準備している。6月末には連携協定を結ぶよう進めたい。

河野町長

問 社協の力をかりて地域の組織づくりをするのはどうか？

答 面河地区では地域連絡協議会が、面河支所長を中心に活動している。新し

く集落支援も配置して協議会を活性化し、社会福祉協議会の力も借りて総体的に進めていく。

河野町長

地域おこし協力隊は有効的に活用されているか？

問 反省すべき点と今後の活用方法について、現状、仕事内容は町職員と同様あるいは、補助的な仕事をしているがもっと自由に仕事をしてもらってよいのでは？これから募集するために、どのようなことを考えているのか？

答 平成26年度から取り組んでいるが現在トータル5名で定住の事例はない。地域おこし協力隊員の悩み、希望を聞いて行く体制をつくらなければならぬ。常に話し合いをし、いずれはこの地に移住してもらえようという気持ちで行きたい。これから受け入れ態勢をしっかりと精査し、さらに地域おこし協力隊に応募してもらえように取り組みたい。

河野町長



地域おこし協力隊の事業①



地域おこし協力隊の事業②



地域おこし協力隊の事業③

一般質問(2)



西山清一議員

町職員数の適正管理についての方針を問う

問 町村合併後、職員の新規採用を抑制しているため職員数が減少しているが、行政サービスに支障が出るのではないか。

答 町村合併時と昨年4月の正規職員数を比較すると76人減少している。

平成26年度に策定した財政改善実行プランにより、新規採用数を退職などによる自然減に対して原則5割以内を目安に行っている。

限られた人材を有効活用するために各種職員研修などを

行い、役場組織と職員のレベルアップを図り、効率的な運用を行う。
河野町長

問 現状では町のイベントなどで休日出勤をした職員に十分な代休取得がなされていない。自分が休めば他の職員に迷惑がかかることを懸念しており、これは職員不足が原因である。

答 職員不足解消のために新規採用者は当然だが、新規採用者は現場を十分理解しているのか。定年退職者の知識と英知を活かすためにも再任用制と臨時職員採用についての方針はいかがか。

答 役場は地域の貴重な就業の場であるため、可能な限り若い人材の採用に努めたい。

臨時職員については今後、職員の大量退職が見込まれるので、財務状況等に気をつけながら対応していきたい。

再任用については制度としては認められているが本町においては使っていない。今後検討していく。
河野町長

問 少子化の影響で、近い将来に本町の職員募集にも支障を来す恐れがある中で、若い優秀な人材を今の段階から確保すべきではないか。

答 上浮穴高校生枠を設けるなども考えて、町民の福祉に支障がないように人材確保の対応をしていきたい。
河野町長



久万高原町役場本庁

一般質問 (3)



瀧野志議員

道の駅「天空の郷さんさん」の運営管理について問う

問 道の駅さんさんの設置目的は、町内産品の販売や地域食材を使った食の提供、地域情報の発信や都市生活者との交流の場を通じて町の活性化を図り、あわせて町産品を出荷する高齢者の生きがいづくりや収入増加につながるものであるが、その成果はいかがか。

答 出荷会員のうち、高齢農業者が244件中137件であり、その売り上げは5,500万円である。農産物の集出荷システム利用者は75件で2,500万円弱の売り上げがあり、高齢者の所得機会の創設に成果を上

げている。また集出荷会員からは、庭先野菜であったものが商品として売れるようになり、生きがいができたとの声が寄せられている。

河野町長

問 適切な指定管理料の算定に向けて、営利部門と非営利部門に分けて、各施設の経営状況についてしっかりとした分析を行うべきではないか。

答 直営部門については経営数値目標を設定し、毎月計画と前年実績との確認をしながら修正、補正をしていく。

指定管理に向けた準備については、専門分野の分析を行い、単式簿記から複式簿記への移行についても精査しながら検討している段階であり、経営改善に取り組んでいきたい。

河野町長

問 道の駅の依頼により町内で生産した農作物と他所から仕入れた農作物とでは、特に冬場の野菜生産を本町で行えば経費が掛かるのであるから、仕入れ単価や販売価格などで優遇すべきであると考えがいかがか。

答 現状では他所からの仕入れ物と地元産品の仕

入れ単価や販売価格については差をつけてはいない。

企画観光課長

答 冬場の野菜の必要性は十分認識している。冬場の久万高原町でしかできない野菜がないかということや県の農業指導班に確認をしている段階であり、今後の研究課題としたい。

河野町長

超高速情報通信基盤の整備について問う

問 久万高原町全域にはADSL網等が整備されているが、これは前世代の通信網であり、現在の主流は光ファイバーを使った超高速通信網である。議会としても、超高速通信網整備の必要性を認識しており、本年1月に県選出代議士に光通信環境を構築するための要請を行っているが、町長の所見を伺いたい。

答 超高速ブロードバンド網の整備は必要であり、現時点では光ファイバーに勝る通信手段がないことも承知している。通信網について次の整備を検討する時期でもあり、役場内にICTに係る調査検討委員会を組織した。今後はこの検討委員会を中心として国、県、専門家などの意見

をいただき、光ファイバー敷設にかかる費用の算出、ならびに最先端通信環境で何をすすめるのか、できるのかの検討を行うっていきたい。

河野町長

問 全国的にも光通信網を使ったまちづくりが盛んに行われている。本町においても今後、光が使えない町は考えられない。IT産業であつたりIT教育であつたり、IT技術を使うことによつて都会と田舎の格差がなくなる。このことについての所見は。

答 光通信網を整備することにより町がどう変化するか、そして導入費用についても十分に精査していく。例えばネットバンキングや、タブレットを使った教育、光通信を使った遠隔地への医療の指示など、町としては導入していかなければならないし、実現できるように進めていきたいと考えている。

河野町長



タブレット端末使用例

本会議初日

質疑

林道維持管理費増額できないか
瀧野 林道の維持管理について、いまの単価では維持管理が難しいと聞くが増額はできないか。

建設課長 222路線538キロを補助金で地域にお願いしている。平成19年にキロあたり幹線で3万4千円、その他1万7千円に減額した。増額については検討の必要はあると考えている。



作業終了後の林道

避難行動支援システムとは
中野 どういうシステムなのか。
総務課長 災害時等の避難に支援が必要な方の情報を提供してもらいスムーズに避難できるような活用するシステムであり、その開発費とソフトの代金の予算だ。

中野 関係各課、団体がきちんと連携して名簿の管理をし、要支援者の方とコミュニケーションをとり情報を更新する事で対応できると思う。486万円もつと違うところに使えらると疑問だ。常任委員会で追及して欲しい。

予算、どんな考えで組んだのか
中野 地方交付税、国庫支出金、県支出金合わせて、昨年より約2億4千万円減っている。歳入が基本的に減っているにもかかわらず、基金の切り崩し等で5億8千万円増やしてまで予算を組んだ考えを聞きたい。

総務課長 大きな事業があるので予算額が伸びている。そこで厳しいところを財政調整基金から繰り入れて財源にあてている。

ICTまちづくり事業計画は
瀧野 ICT推進に関して町と

して人材を呼んできて何かの事業をする計画はあるか。

総務課長 この事業は、スマートホンを使つての行政サービスができないか調査するものだ。

地域おこし協力隊人選しっかりと

瀧野 単なる労働力としてではなく、起業、産業おこしとして協力隊の業の仕方を考えていくべきでは。お互いに本来に必要なのかその辺しっかりとすべきだ。

総務課長 これまではミスマッチなところもあった。お互いのニーズが合致することが肝要と思うので意識して対応したい。

瀧野 協力隊を利用して、オール久万で地方創生であったり、テーマを決めて3年計画ぐらいでやられるべきではないか。

町長 一つ一つ特化した特徴を持った形での協力隊の活用をしっかりと考えていきたい。

地域運営協議会の範囲とは

玉井 地域運営協議会の設立にあたって集落また地域という範囲が町全体を指していると思う、

地域の特徴性もあるがそのあたりどう考えているか。

総務課長 これまでの行政区画ではなく住民のニーズによって結果的に決まってくると思う。面河地区で先導的に取り組んでいるがそれ以外にも拡げていきたい思いもある。

指定管理施設の費用負担は公平か
瀧野 社会福祉協議会のエアコンの補助があがっているが他の施設についても不公平がないようにすべきでは。

総務課長 見直しというか、時代時代に合ったところで整理していきたい。



社会福祉協議会本所



久万保育園

久万保育園の保育料高いのでは
瀧野 久万保育園には業務委託料として結構出しているが、保育園の中には補助金が無くても4万円くらいの保育料の所もある中で、保育料が高いという声があるがどうか。

保健福祉課長 保育料については昨年見直したが、今後、検討させていただきたい。

瀧野 補助金は出すは、払う保育料も高いではおかしいと思う。子どもをつくってもらわないと町はなくなる。真剣に。

町長 子どもを増やさないとだめだという視点から、共働きの方、お一人の方、預けざるを得ない立場の人の事も考えてというご意見であると思うので精査してまいりたい。

商工会事業補助金減額の理由は
瀧野 予算で1000万円から600万円に減額されているが理由は。商工会には積立金かなにかで2000万円ほどのお金がある。剰余金ではないか。その説明も。

企画観光課長 事務局と協議して年度毎に査定、決定している。中小企業の指導、特にイベント等の活動費用とかの項目にそって査定している。剰余金についても確認している。

瀧野 何年も1000万円近く出してきた。何に使われたのか。残るような補助金であれば返還してもらわなければならないと思うがどうか。

企画観光課長 補助金返還については協議の部分にはなるかと思う。内容については今度委員会で示したい。

不動産鑑定何のため
安川 町道宮の前明神線の不動産鑑定は何のためか。

建設課長 改良工事に伴う宅地買収が必要になったためだ。



町道宮の前明神線

橋梁点検、残りはどのくらいか
川崎 橋梁点検で3000万円計上されているが、残りの点検はどのくらいあるのか。

建設課長 点検対象数は、全部で237橋、29年度は53橋を予定している。残りは80橋ほどと記憶している。



橋梁点検

町営住宅の耐震調査、全部するのか
瀧野 落出住宅のほかにも耐震調査していない住宅があるのか。あれば調査するのか。

建設課長 他には無い。落出住宅については耐震診断の結果によつては工事の実施も考えている。



落出住宅

奨学金を給付型にできないか
安川 ふるさと奨学金は貸し付け型か、給付型か。また、凶荒予備事業奨学金を少額でも給付とすることは考えていないか。

森林林業課長 ふるさと奨学金は月1万円の貸し付け型。凶荒予備事業奨学金については検討していきたい。

総務文教厚生常任委員会付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
議案第4号	久万高原町工場立地法第4号の2第1項の規定に基づく基準を定める条例の制定について	工場の緑地面積等に係る地域準則の制定権限及び事務処理権限について県から町に権限移譲されるため準則を定める条例を規に制定するもの	可決 全員一致
議案第13号	平成28年度久万高原町一般会計補正予算(第7号)		可決 全員一致
議案第14号	平成28年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)		可決 全員一致
議案第15号	平成28年度久万高原町健康保険診療所事業特別会計補正予算(第3号)	医薬材料費の減額	可決 全員一致
議案第16号	平成28年度久万高原町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第1号)	後期高齢者医療広域連合納付金の減額	可決 全員一致
議案第17号	平成28年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	地域密着型介護サービス給付費の増額	可決 全員一致
議案第18号	平成28年度久万高原町訪問看護事業特別会計補正予算(第2号)	燃料費・修繕費の減額	可決 全員一致
議案第21号	平成28年度久万高原町立病院事業会計補正予算(第1号)	医薬費用の増額 有形固定資産購入費の増額	可決 全員一致
議案第22号	平成28年度久万高原町立老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	施設運営事業費の増額	可決 全員一致
議案第24号	平成29年度久万高原町一般会計予算	89億4843万1千円で6億4605万円の増額	可決 全員一致
議案第25号	平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計予算	16億1100万円で前年度比較3750万円の減額	可決 全員一致
議案第26号	平成29年度久万高原町健康保険診療所事業特別会計予算	9042万7千円で前年度比較212万の減額	可決 全員一致
議案第27号	平成29年度久万高原町後期高齢者医療保険事業特別会計予算	1億5000万円で前年度比較212万円の減額	可決 全員一致
議案第28号	平成29年度久万高原町介護保険事業特別会計予算	17億4645万3千円で前年度比較4234万8千円の増額	可決 全員一致
議案第29号	平成29年度久万高原町訪問看護事業特別会計予算	2266万7千円で前年度比較8万4千円の減額	可決 全員一致
議案第34号	平成29年度久万高原町分譲宅地造成事業特別会計予算	738万円で前年度比較2万5千円の増額	可決 全員一致
議案第35号	平成29年度久万高原町立病院事業会計予算	10億1465万2千円で前年度比較4797万6千円の減額	可決 全員一致
議案第36号	平成29年度久万高原町立老人保健施設事業会計予算	3億4577万6千円で前年度比較2285万3千円の増額	可決 全員一致

総務文教厚生常任委員会

議案第4号「久万高原町工場立地法第4条の2第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について」

瀧野 都市計画区域、用途地域の指定はどうか。

建設課長 用途地域の指定は、第1種低層(久万地区)、第2種中高層(入野・古町)、第2種住宅地域(久万・上野尻)、近隣商業地域(久万地区)、準工場地域(入野・上野尻・下野尻)

瀧野 修理工場・大工の工場など地域指定あるのか。

建設課長 準工業地域以外では、環境の悪化のないものは出来る。地域指定内で工場は作られる。

議案第13号「平成28年度久万高原町一般会計補正予算(第7号)」

予算の補正額は、歳入歳出ともに177万円の減額補正で累計は、8億5932万円

歳入
地方交付税
1222万円の増

国庫支出金
美しい森林づくり基盤整備交付金1170万円の減額

県支出金
新規就農総合支援事業費補助金1800万円の減額

財産収入
立木売却収入など
1665万円の増額

歳出
総務課
地域雇用創出推進基金の積立
735万円

町情報ネットワーク光回線使用料636万円の減などで
1649万円の減

美術館
瀧野 3館は、別の部署に移る、後の人に残すことはないか。

美術館統括事務局長 この施設は、選ばれる町に深くかわる。情報発信が必要で今後町づくりが必要だと思う。

民生費
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出し金727万円の減などで484万円の減額

保健福祉課
瀧野 保育料が高いので再度検討し、子育てのしやすい町に。

町長 昨年保育料の見直しをしたが、なお高いのではとのこと。再度精査して、できるものはしたい。

中川 住民健診の委託料、減をしている。各公民館で、地域の人を受診している。場所が変わると、受けにくくなることはないか。

保健福祉課長 住民が受診しやすいよう現状で行きたい。

消防費
消防団員出動手当・報酬
312万円の減
避難行動支援システム導入業務委託料486万円増などで21万円の減額

教育費
学校教育施設整備基金の積立
1億円の増などで8257万円の増額

瀧野 ALT(外国語指導助手)は、日本を知りたいと来ている。地域との交流は。



英会話教室

教育委員会事務局長 英会話教室をしている。柔道の部活に参加している。いろんなイベントに参加している。

瀧野 小学校での活動と時間は

教育委員会事務局長 8:30から16:30の7時間勤務。午前中4時間指導。午後教材の準備。

議案第17号「平成28年度久万高原町介護保険事業特別会計補正予算（第5号）」

予算の補正額は、歳入歳出それぞれ2900万円が増額され、総額は17億6692万円

歳入の主なもの

介護給付費支払基金交付金 812万円
財政調整交付金 625万円

歳出の主なもの

地域密着型介護サービス給付費 2900万円

瀧野 介護保険平成12年からスタート、今後の介護保険についてどうなるのか。

保健福祉課長

国の方も給付が増え大変になった。介護保険制度、半年に1回変わる。制度の中、町としてどうしようもない部分もあるが、住民の負担が上がらないよう検討していきたい。

議案第24号「平成29年度久万高原町一般会計予算」

予算の総額は、歳入歳出ともに89億4843万円。前年度予算額と比べ6億4605万

円の増、率にして7.8%の増

主な歳入

町税 8億6531万円

地方交付税

46億2000万円

分担金及び負担金

5835万円

使用料及び手数料

1億8844万円

国庫支出金

4億9665万円

県支出金

5億6240万円

財産収入

4306万円

繰入金

6億2582万円

繰越金

1億円

諸収入

2億8086万円

町債

8億4020万円

瀧野 県有トイレ補助金支出されているのか。

総務課長 県167万円、町60万円（一般財源）

瀧野 今年度予算は、基金繰入となっている。出入りのバランスのとれたしつかりした財政運営を。

総務課長 本年度財源不足と投資的経費があるので、メリハリをつけた財政運営をしたい。

主な歳出

総務費

産業文化会館照明設備改修工事 8000万円等で
7861万円の増額

衛生費

し尿処理施設延命化工事 1億1551万円等で
1億2330万円の増額

教育費

久万学校給食センター改築工事 3億9425万円等で
4億3628万円の増額

公債費

元金償還金等で3286万円の増額

農林水産業費

農地費や林業土木費など補助事業の減により4358万円の減額

総務課

瀧野 ADSLは、3年後に更新するのにどのくらいいるのか。

総務課長 今のところ3年後の更新予定はない。

瀧野 防災無線デジタル化、計画されているか。

総務課長 防災無線平成34までとなっている。平成29年繰越事業の中で検討したい。財源は、平成32年までは減災防災事業があるので、整備したい。



防災無線

瀧野 情報関係は、費用のかられないようにし、生活者が利用できるように、光の利用も含めて総合的に考える必要があるが。

総務課長 防災行政無線の中では、光通信という選択肢もある。ICTの庁舎内検討委員会で検討していきたい。防災行政無線は、緊急的であり、町民のためになるようにしたい。

中川 移住者定住住宅改修事業について。

総務課長 県外町外から移住者が住宅改修する場合、県外からの移住は県が、県内は町が負担する。

瀧野 以前は副町長を頭に行政改革をしてきた。合併後12年経ちいろんな問題がある、取り組みはどうか。

町長 交付税も下がっている。合併後12年、スクラップアンドビルド(老朽化して非効率な行政機構を廃棄・廃止して新しい行政機構におきかえること)によって行政機構の集中化・効率化などを実現すること)も。人口減少社会に

挑戦。必要なもの見直ししなければ。庁内で十分検討したい。

美術館
高橋 3館がふるさと創生課になった。前身は教育委員会にあった。将来的にはどうか。

町長 利益を生み出すものではない。選ばれる町・住んでみたい町の1つ。文化的な香りの高い町が大事である。ふるさと創生課になるので気持ちも一新し取組んでいきたい。

安川 3館独自で文化を売る事が、実を結びつつある。図書館と3館でコラボできないか。

美術館統括事務局長 ミュージアムカフェは、3館と上黒岩学芸員の合同。図書館は教育委員会であるが、ソフト事業、文化度のアップができる。子どもたちにもいい。

住民課
瀧野 国民健康保険、来年から広域である。今までとどう違うのか。

住民課長 事業主体が、国保も県が。広域化される。保険

料は、平成30年4月以降は調整される。

保健福祉課
瀧野 介護保険制度要支援を。1・2の制度が変わる、説明を。

保健福祉課長 平成29年から、日常支援制度が変わった。市町村によってやり方が違う。国基準型は今まで通り。基準緩和型、訪問・通所型、住民型などある。



AED講習

瀧野 資格がなくても介護ができる方向になるのか。

保健福祉課長 簡単にできるようになる。

安川 資格は。

保健福祉課長 住民型サービス、研修会受講で、介護提供者となる。

高橋 住民健診で、認知症早期発見できるように、簡易認知検査は。

保健福祉課長 検診の中で、簡易な検査やっている。

消防署
安川 AED設置に関して、使い方の講習会は。

消防長 設置場所に勤務されている人、学校各種団体は救急救命講習で、一般はAED講習会をしている。

田村 自主防災の活動、研修しているのか。何%組織されているのか。

消防長 町内100%組織化。行政では数年前に実施した。自主性に任している。

田村 防災士は何人か。

総務課長 町内の防災士の人数は、161名が登録されている。基本的に広く防災士を

取っていくようにしている。自主防災組織140組織、うち防災士がいる組織80、まだの所60組織。

瀧野 毎年自主防災研修しているが地域には、あけぼの50人、久万の里50人入所者がいるその対策は。

消防長 避難に多数の人員が必要。年2回以上の避難訓練、消防署も立ち合い、現状把握している。

教育委員会
安川 久万中学校のパソコンが古くなったと聞く、更新は。

教育委員会事務局長 平成29年度に、タブレット型も含め検討し平成29年度から30年度にしたい。

田村 子どもの成長応援事業について。

教育委員会事務局長 主に柳谷教育後援会費の基金。各学校からの要望を取り、体育、社会学習など子どもたちの体験になるものを使用。

中川 国体まで200日を切った。青年男女7人制ラグ



愛媛ラグール

ビーが来るが、宿泊場所は万全か。

教育委員会事務局長 宿泊について一部出来なくなったが今は何とかなる予定。

議案第35号「平成29年度久万高原町立病院事業会計予算」

予算の総額は、収益的収入および支出の予定額が9億3711万円、資本的収入および支出の予定額が収入4306万円、支出の予定額が7753万円

収益的収入の主なもの

入院収益5億2525万円
外来収益2億1414万円
その他医業収益7512万円
他会計負担金など医業外収益1億658万円

収益的支出の主なもの

医業費用で給与費
6億3215万円
材料費1億300万円
経費1億2433万円
医業外費用2433万円

資本的収入の主なもの

他会計出資金1906万円

資本的支出

建物費500万円
有形固定資産購入費3930万円
企業債元金償還金2573万円
不足分は損益勘定留保資金で補填

中川 高齢者運転等交通事故が多い。相手が100%悪い場合や相手がいない場合、健康保険を使って診察できる。通院について町立病院は。

教育委員会事務局長 取扱いについては、医師会から文書も来ている。入院については



町立病院

高額になるので対応している。通院についても検討していく。

産業建設常任委員会審査案件一覧

番号	件名	概要	委員会採決
議案第13号	平成28年度一般会計補正予算(第7号)		可決 全員一致
議案第19号	平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	530万円の減額補正で管理委託料、電気代の減額によるもの。	可決 全員一致
議案第20号	平成28年度凶荒予備事業特別会計補正予算(第1号)	378万7千円増額 凶荒予備基金積み立て等	可決 全員一致
議案第23号	平成28年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)		可決 全員一致
議案第24号	平成29年度一般会計予算		可決 全員一致
議案第30号	平成29年度農業集落排水事業特別会計予算	1億7,324万9千円で前年比30万8千円減額	可決 全員一致
議案第31号	平成29年度公共下水道事業特別会計予算	2億6,202万9千円で前年比801万3千円増額	可決 全員一致
議案第32号	平成29年度浄化槽事業特別会計予算	4,201万円で前年比460万1千円増額	可決 全員一致
議案第37号	平成29年度凶荒予備事業特別会計予算	713万4千円で前年比2万5千円増額	可決 全員一致
議案第38号	町営土地改良事業の変更について	野地横通地区 農業用排水施設整備事業	可決 全員一致
議案第39号	町営土地改良事業の変更について	野地横通地区 農地保全事業	可決 全員一致
議案第40号	町道路線の認定について	梶山影線 総延長500,7m	可決 全員一致

産業建設常任委員会

議案第13号「平成28年度久万高原町一般会計補正予算(第7号)」

歳出の主なもの

衛生費

環境保全基金積立金
3000万円の増額
し尿処理施設定期修理業務委託料1819万円の減等で20万円の増額

農業水産業費

美しい森づくり基盤整備交付金事業補助金889万円
森林整備担い手確保育成対策事業補助金858万円の減額などで4072万円の減額

土木費

県道路事業負担金598万円の減額
民間木造住宅耐震改修事業補助金450万円の減などで1605万円の減額

企画観光課

中野「道の駅」の損益計算書の人件費に町職員は含まれていないか。指定管理への移行も視野に正確な数字を出さなければ実態が把握できない。

日野 現段階での収支の提出を求める

建設課

玉井 町道・農道の維持管理が困難な状態だが補助金はいくらか。

建設課長

基幹道路1km、340000円、農道1km、170000円である。

玉井

大雨の後は側溝が詰まり道路を流れ損壊するが。

建設課長

軽微なものは地域で対応いたしたいが、大量な土砂等で大型機械が必要な場合は担当課へ連絡あれば対応は可能である。

議案第19号「平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)」

予算の補正額は歳入歳出それぞれ530万円が減額され総額は、1億7437万円

歳入の主なもの

一般会計からの繰入金
603万円の減額

歳出の主なもの
 終末処理場管理委託料
 400万円の減額

山之内 委託料400万円減額の理由は。

環境整備課長 二つの会社に委託している汚泥引き抜き料の減額である。

議案第23号「平成28年度久万高原町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)」

収益的収入及び支出の予定額の変更はなし

収入の主なもの
 給水収益216万円の減額
 他会計負担金216万円

中野 給水収益減少の原因は。

環境整備課長 人口減少による使用量の減が原因である。

議案第24号平成29年度久万高原町一般会計予算

企画観光課

中野 道の駅関連、今年度職員体制に変更は無いか。

企画観光課長 全体では変更なしであるが、指定管理への対応として1名本庁へ帰して専属対応とする。

中野 損益計算書に入っていない経費等についての考え方を示してほしい。

天野 配布の損益計算書で今年の計算はできるので、正確な数字を提出いただきたい。

玉井 道の駅のパート、臨時職員は足りているか。賃金が安く長期の雇用が難しいと聞くが。

企画観光課長 周辺の職場との大きな賃金差はないが、若い人が継続して勤務できる職場にしたい。

西山 臨時職員の時給は技能により750円から800円。安く抑えてという考え方は見直すべき。

中野 発明協会について説明を。

企画観光課長 詳細は後程お示しするが、県に協会があり中小企業の振興等を目的として各自自治体が加盟している。

企画観光課班長 元気な商店街応援事業については、今年度ひな祭りや飾りつけ事業に補助している。ひな祭り関連補助金は110万円でその内80万円がひな祭り、30万円が飾りつけである。

中野 600万円預託金の説明を。

企画観光課班長 町内中小企業のため、200万円×3金融機関の窓口で融資。利子補給も50%あり2件の実績である。

中野 元気な商店街応援事業でひな祭りに110万円は出すが川下等の小さな商店、移動販売等への補助金はないが。

河野町長 人口減少社会で商店は名ばかり、柳谷、美川、面河の商店はご苦労が多いと思う。大掛かりな補助は難しいが買い物弱者対策として精査していきたい。

中野 石鎚山の魅力協議会、他の参加自治体との連携を含めて750万円の支出であるが費用対効果をどのように考える。



石鎚山の魅力協議会

企画観光課長 交付金事業で対応する。効果として参加自治体が一体となり登山者のニーズの発掘、登山道の整備、ライブカメラの設置、イベント、サイクリング等を通じて石鎚山を核としての情報発信に取り組む。

西山 4自治体で設立するが負担金の分担割合や予算計画はどうなっているか。

企画観光課長 久万高原町・西条市・高知県の町・大川村で取り組む。負担割合は後程確認して報告するが、西条市が最も多かつたと記憶している。

中野 商工会への補助金について、美川・柳谷・面河のイベントに対して協力いただいていたが、商工会としては退きたいとも聞いているが。

企画観光課長 商工会がイベントから退きたいとの件は事務サイドでの話と思われ、地域振興に対してはご協力をいただいている。町と商工会がお互いに協力して今日があり今年度は例年通り実施予定である。

中野 商工会への補助金は合併当初の1750万円から1000万円となり今年は600万円となった。運営に1000万円不足すると申請する団体が内部留保金を1000万円以上保有するの構わないのか。

総務課長 すべての補助金は、交付申請、実績に基づき補助団体の決算を確認し額の決定を行う。

中野 財政の厳しい中、適正な補助金支出に努めていただきたい。

総務課長 商工会は独自基金を保有しているが、この件内を保有して欲しい。

農政課

西山 農業委員の任期が7月19日であり、農業委員と最適化推進委員となる。農業委員会費で700万円減額についての理由は。

農政課長 退職職員1名分の人件費が減額となっている。

西山 農業公園を含めて新規就農者には手厚い補助がある。移住につながるようにPRしていただきたい。何をするにもお金がかかるが、町長

の目指す6次化産業で儲かるよう検討してほしい。

天野 中山間地直接支払い制度について、現状を維持するのに苦労しているが今後の展開はどうか。

農政課長 4期対策の2年目となるが、協定集落37。地域の高齢化と共に農地の保全管理、農地集積は進まない。多面的機能支払い交付金と併せて農家援助につながるよう努力する。

—中山間地域にお住まいの
農業者の方々を支援します—

平成29年度版

中山間地域等直接支払制度

第4期対策
(平成27年度～平成31年度)



平成29年度の主な変更箇所(超急傾斜農地保全管理加算)

○田の急傾斜地(1/10以上)など、特に条件が厳しい超急傾斜農地の保全管理加算について、加算の対象となる活動(農地の保全及び農産物の販売促進)を実施することで、加算(6,000円/10a)が受けられるようにしました。(詳細はP. 5～6を参照)

平成29年4月
農林水産省

「中山間地域等直接支払制度」の表紙

「久万高原町地域(中予山岳流域)」 林業成長産業化地域構想

【愛媛県上浮穴郡 久万高原町】

【地域の特色と実態】
 ○素材生産 森林組合中心の施業集約化と発注事業「久万林業活性化プロジェクト」では、素材生産量等の拡大が伸び悩み
 ○木材流通 原木3市場で年間17万m³以上取り扱うが、市売中心で価格が大きく変動や低迷、優良材は評価不足の状況
 ○製材加工 素材生産量約20万m³のうち地域内消費は半数未満に限られ、大径化した優良材の加工・製品化がほとんど無い
 ○木材需要 地域内の木材需要は限られ、県内等の製材工場へ供給した後、主に住宅用構造材として県内・外へ販売されている
 ○資源再造成 放置や不在村所有の森林が多くなり売却を希望する所有者が多い状況、主伐が拡大しつつあるが再造林の実施が低位

【課題】
 優良かつ豊富な森林資源を核として「久万材」のブランド化と有利販売を実現し、その利益を持続的に林業経営を行う者に還元する仕組みを構築することが課題

【施策の方向性】
 優良かつ豊富な森林資源を核として
「林業日本一のまちづくり」

将来ビジョン
「久万高原町林業振興基本計画」

林業成長産業化の実現
 素材生産量や担い手等 一層の増大

【取組分野】
 ①森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化
 ②担い手の確保・育成
 ③ブランド化と利用拡大
 ④森林の多面的利用

【対策1】 ICT技術を活用した森林資源から木材製品までの物流・商流の一元化

- 産学官が一体となり、ICT技術を活用して森林資源と素材や製品の情報を一元化して管理・運営
- 森林管理や営業窓口の機能を備えた地域総合会社「久万林業本部」創設
- 森林林業・木材産業のコーディネーターの役割を果たし、利益を持続的に林業経営を行う者に還元する仕組みを構築

【対策2】 持続的林業経営を行う「久万林業経営体」の育成を通じた担い手の確保と素材増産体制の構築

- 農家林業や一人親方等の潜在的林業者の活動把握と、施業の共同化や法人化に向けた支援
- 林業従事者登録制度を創設、事業量確保に向けたマッチング
- 持続的な林業経営を自ら行う「久万林業経営体」の育成
- 森林所有者等に対する「林業経営講座」を開講し林業参入者の増加

【対策3】 久万材のブランド化と新たな「製品・住宅等」の開発による利用拡大

- 優良材の特色と大径化に対応した構造材利用の拡大に加え、内装材等の新たな製品開発と板材加工に向けた体制整備
- 大学等の研究機関、設計・施工業者等と連携した新たな利用方法や木造住宅モデルの開発
- ICT技術を活用したOn-Demand体制の構築や新たな利用方法の開発など高付加価値商品で販路開拓

【対策4】 林業の応援団育成と森林「久万山」の多面的利用の推進

- 都市住民との交流促進や、四国八十八か所の巡路道周辺の森林整備、林道等のサイクリングロードへの利用などを通じて、林業の応援団育成や新たな観光資源として整備
- 景観を活かした森林セラピー等や、農林業等の地域産業などを組み合わせお試し移住プログラムを開発
- 新たな産業を起こすことで移住者・参入者の増加による人口増を図る

地域総合会社「久万林業本部」
 ICTを活用した物流・商流の情報等を一元管理

資源から住宅までのOn-Demand流通

生産目標 27万m³/年 地域内加工13万
 資源の利用 多面的利用 素材 製品
 主伐・更新の推進 地域外供給14万
 「久万林業経営体」の育成で、担い手確保 素材増産体制を構築
 原木の有利販売 製品・住宅等の開発等 高付加価値化で販路開拓
 適正利益を林業経営に還元

【目標】
 ①森林経営計画作成面積 17.540ha(H27) ⇒ 25.000ha(H33):1.43倍
 ②素材生産量 211千m³(H27) ⇒ 270千m³(H33):1.28倍
 ③林業総生産額 2,557百万円(H25) ⇒ 3500百万円(H33):1.37倍
 ④林業従業者数 222人(H27) ⇒ 300人(H33):1.35倍

森林林業課 林業成長産業化創出モデル事業はどの部署が担当するのか。

森林林業課長 3つの市場等でバラバラに販売しているが、ブランド材としての販路拡大は必須であり商社的なものを持ち上げ町・県がアドバイザーとして参画する構想である。

西山 事業主体、窓口はどこが担当するのか。

森林林業課長 中予山岳活性化センターが担当する。

西山 再生可能エネルギー普及促進事業委託料についてソフト事業か。

森林林業課長 国庫補助のソフト事業であり、バイオマス専門業者に委託する。バイオマスの適正性やボイラー・まきボイラー等の事業性を検討する。

西山 久万材スケルトン開発設計業務委託について説明を。

森林林業課長 モデルハウスには多数の人が来場している。町外業者に設計写真等視覚的に売り込み、富裕層向け等ターゲット化して売り込んでいきたい。

中野 県営事業や治山関係事業が見えないが。

森林林業課長 県全体で予算確保しているが順番が優先され厳しい状況である。

中野 工事が入ると、土木業者にもいいし、防災の観点からも安心である。ぜひ町長に県からとってきていただきたい。



松くい虫防除

天野 松くい虫の防除効果について。

森林林業課長 自治会長会等でも質問されるが10数年防除していた山が、防除を止めた途端に枯れたという話も聞く、続けることが肝要と考える。

天野 松にも寿命がある。自然では新しい松が生えてくる。御三戸の松も枯れ始めているが防除効果については少し見定めたい。

建設課 山之内 耐震診断の件で木造シエルターに町の木材を使用してはどうか。

建設課長 市町でもシエルター対応もあるので検討してみよう。

議案第37号「平成29年度久万高原町簡易水道事業特別会計予算」

予算の総額は収益的収入および支出の予定額が4億4992万円

収益的収入の主なもの

給水収益等1億3691万円
分担金・他会計負担金等の営

業外
収益3億1295万円

収益的支出の主なもの

原水及び浄水費3421万円
総係費5161万円
減価償却費2億6771万円
等の

営業費用3億5903万円
支払利息7565万円
消費税1512万円等の営業外費
9078万円

資本的収入の主なもの

一般会計繰入金
2億7102万円

資本的支出の主なもの

建設改良費2201万円
企業債の元利償還金
2億9737万円不足分は損益勘定留保金で補填する。

他会計からの補助金及び負担金

収益的収支1億201万円
資本的収支2億7102万円

天野 企業会計に変更されたが特に問題はないか。

環境整備課長 公営企業会計

となったが、長期前受金戻入など帳簿上だけのものもあり

簿記の知識が必要となる。繰入金により収支は調整し若干繰り越し分がある。

議案第38号「町営土地改良事業の変更について」

山之内 図面の青色の部分は次期計画。計画が中止となった理由は。

建設課長 事業予算がなかったため。

中野 数字は減ったのに事業費は上がっているが。

建設課長 水路の落石の石積みが必要で、根石積みの追加工事があるため。

その他

中野 町長も替われ最初の当初予算となるが、前年とさほど変わったところも見受けられず物足りなさを感じる。移住問題、子どもの延長保育、夏休みの学童保育など共働世代の子育て対策や、6次化産業等大きな課題に取り組んでいただきたい。

教育長 延長保育、学童保育の問題については保護者アン

ケート等により、保護者側の意向調査と人員・管理体制等の検討に少し時間はかかるが、問題意識はもっているので検討する。

河野町長 新しく町長が替わったが代り映えしないというご意見だが、公約でも申し上げた「任んでよかった町」「選ばれる町」にしたいという思いは強い。農業・林業の二本柱を中心に高齢者の移動手段の問題、子育ての問題も含めてこの町の人口減少問題にも挑戦していく。庁内若手職員のプロジェクトチームからの提言も予算化しているが、皆さんの提言や指摘もしっかりと受け止め29年度のスタートとしたい。

議会最終日

平成29年度一般会計予算

質疑

瀧野 社会福祉協議会への補助金について、不採算事業をやってもらっている以上、赤字の補てんに最初から予算を組んでおくべきだと思うが。

保健福祉課長 対応していきたい。

瀧野 シルバー人材センターをNPO法人等何らかの形に形態をかえ幅広い活用を考えるべきではないか。

町長 業務内容、時間給等精査して高齢化時代の中さらに多くの皆さんが参画できるようにしたい。

このあと、瀧野議員の賛成討論があり、全員一致で可決した。また、他の案件についても全員一致で可決した。

常任委員会研修報告では、大

分県竹田市のまちづくり、中でも地域おこし協力隊の活用方法等について、熊本県南阿蘇村の災害への対応と心構えについてなどが参考になった旨報告された。



研修の一場面(南阿蘇村)

情報通信サービスインフラ整備にかける陳情についての報告

では、総務省への陳情に先駆け、村上誠一郎代議士に面談し、意見交換の後、早速、総務省の方に連絡を取っていた事、本籍が久万高原町の財務省の田中大臣官房審議官とも意見交換した事を報告した。

5月臨時議会

平成29年5月2日、4月の議会議員選挙後初の議会が招集された。主に、議長をはじめとする議会人事について決定した。

その他、久万高原町税条例と健康保険条例の一部を改正する条例に関する専決処分についての報告、久万学校給食センター改築工事請負契約の締結について審議し可決した。契約の金額は、3億1320万円で、契約先は、松山市の大和コンストラクション(株)であった。

また、議会選出の監査委員に、中川武志議員を選出した。議会の主な新体制は次のとおり

議長 瀧野 志

副議長 中野 克仁

総務文教厚生常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 田村 昭子 |
| 副委員長 | 熊代 祐己 |
| 委員 | 中川 武志 |
| | 大原 貴明 |
| | 高橋 末廣 |
| | 川崎 勝弘 |
| | 瀧野 志 |

産業建設常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 天野 辰晴 |
| 副委員長 | 岡部 史夫 |
| 委員 | 土居 通秀 |
| | 玉井 春鬼 |
| | 日野 明勅 |
| | 中野 克仁 |

議会運営委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 高橋 末廣 |
| 副委員長 | 大原 貴明 |
| 委員 | 田村 昭子 |
| | 天野 辰晴 |
| | 岡部 史夫 |
| | 熊代 祐己 |
| | 中野 克仁 |

その後どうなった？

平成29年3月議会分迄を抜粋

ICT情報通信対策

Q ICT情報通信

整備促進！

二十八年三月定例会ほか

○質問〔瀧野議員〕

入野く野尻まで光ファイバーが繋がったが、将来若者が定住するためには中途半端な取り組みではダメだ。

答弁〔総務課長〕

町の財政負担がいる。今後の検討課題である。

○質問〔瀧野議員〕

光ケーブルの整備は、早く進める必要がある。若い世代に住んでもらう為にはインターネットの整備が必要である。整備する気はあるのか。

答弁〔総務課長〕

総合戦略においても大きな要件であり、的確な方法を検討して今後進めていくべきである。

二十八年九月定例会ほか

○質問〔瀧野議員〕

ICT教育に向けての研究は？

答弁〔教育長〕

明神小学校でタブレットによる授業研究を進めている。今後、生徒一人一人にタブレットを渡して授業や家庭学習で活用する取組みを予定。

二十八年十二月定例会ほか

○質問〔瀧野議員〕

現在の光ファイバー整備は町内の一部である。その他の地域はADSLであり利用の限界がある。病院間の画像情報はADSLでは難しい。今、光ファイバーの整備を進めなければならないのでは。

○質問〔中野議員〕

四国で光通信の環境が整備できていないのは当町だけである。現在の情報通信環境では情報の離れ小島になる。

○質問〔田村議員〕

徳島県の上勝町では、高齢者がインターネットを利用して農産物等の収益を上げている。また、学校環境でも他校との共同授業が可能となる。

○質問〔中川議員〕

現在のインターネット環境では、今後の移住・定住促進事業において支障がでる。

答弁〔河野町長〕

県下で光通信が十分に整備されていない地域は久万高原町だけだ。一部の地域で整備したCATVには五百戸程度の加入があったが、ICT整備により、移住・定住の安定等に効果が期待できることから早速議論を深め検討する。

二十九年三月定例会ほか

○質問〔瀧野議員〕

今年一月に議会として県選出代議士に光整備の要請をおこない、その後、総務省・NNT等で調整中と聞く。今後、前向きで設計・費用の積算等の検討が行われると思うが、現在の町長の所見を聞きたい。

答弁〔河野町長〕

今後において超高速のブロードバンドの環境整備は必要である。今後、国・県・専門家の知識等をいただき整備費用・最先端の整備で何に使うのか等の検討をおこない、その整備については真摯に取り組んでいく。

○質問（瀧野議員）

今、全国の大半の市町村では光利用による町づくり・町おこしを実施している。利用は、高齢者の買い物・IT農業・IT教育等幅広い分野で格差のない社会が生まれている。ITのない町づくりは考えられないが、町長の考えは。

答弁（河野町長）

町としても絶対に導入していきたいと思っている。整備方法には、公設公営・公設民営・民設民営等様々ある。光の整備で町がどう変化していくか及び費用を含めて十分に精査しながら実現に向かって進んでいく。

ICT情報通信 整備促進！その後

⑨ 議会の広報委員が前記質疑に対する四月以降の対応等について役場内担当所に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載した。（総務課にて取材）

○町の総合戦略における位置づけ

- ・久万高原町「まち・ひと・しごと」創生総合戦略（H二十八・三月）

策定）の中で「ICT活用のための環境整備」として必要性を位置づけている。

○移住・定住および若者定住対策におけるICTの必要性

- ・平成二十九年三月に、職員によるICT調査検討委員会を設置している。

○ICT整備に関する調査・研究

- ・平成二十九年年度予算において、一、六十三万七千円を計上し、ICTを活用したまちづくりに取り組んでいる。

○整備促進に向けた具体的な検討及び計画

- ・庁舎内に設置した、職員によるICT調査検討委員会と町議会合同で五月に四国総合通信局の担当者をお招きして研修会を開催する予定である。

○整備方法および範囲の検討

- ・関係部所と調整し、内容・範囲・財源等について実施可能かどうか検討中である。

広報委員が感じた今後

平成二十八年三月に策定した「第二次久万高原町総合計画」において、ICTによる産業の展開・ICT関連企業の誘致や移住促進のためには、ICT環境充実を条件として明記している。今後、町内の超高速ブロードバンドの整備内容がどうあるべきかを含めた検討のスピードを速めなければ、農林業振興や移住定住の促進においても影響がでることが懸念される。

その後どうなった？

平成29年3月議会分迄を抜粋

人口減少対策

Q 移住・定住＆ 若者定住！

二十七年十二月定例会ほか

○質問【中川議員】

若者定住対策の町分譲地は応募条件を再検討して促進すべきでは。

答弁【高野町長】

久万材利用が条件。今後、見直しも検討する。

二十八年三月定例会ほか

○質問【瀧野議員】

若者が働ける職場対策は？

答弁【高野町長】

雇用対策に努めている。若者のI・Uターンを進める。

○質問【瀧野議員】

町分譲地はもっと踏み込んだ販売促進の検討を。

答弁【総務課長】

3年経過したので今後、検討を

進める。

○質問【瀧野議員】

移住・定住情報を提供する担当部所の体制や予算の本気度が感じられない。

答弁【高野町長】

前向きに進める。

○質問【中川議員】

移住者を含む子育て共働き世帯に対する支援策の検討は。

答弁【総務課長】

新たな施策については、地方創生戦略で検討する。

二十九年九月定例会ほか

○質問【田村議員】

移住・定住に係る取組みは。

答弁【河野町長】

移住・定住に関する新たなセクションを設け、ワンフロアで完結できる体制を速やかに構築する。

○質問【田村議員】

Uターン・Iターン・移住者に対する具体的な生活基盤対策は。

答弁【河野町長】

今後、新たなセクションによるワンフロアの中で対応する。

○質問【中川議員】

定住促進における窓口対策は。

答弁【総務課長】

ワンストップ化・組織体制の見直し検討。

二十九年十二月定例会ほか

○質問【瀧野議員】

若者分譲宅地の分譲は、条件緩和してスピード感をもつて促進すべき。

○質問【総務課長】

理事者と相談して方向性を確認し議会に報告する。

○質問【瀧野議員】

若者の仕事場づくりに対して投資的で攻撃的な費用に起債を充てるべきだ。

○質問【河野町長】

攻めの政策を進めていく。

移住・定住&若者

定住対策！その後

⑨ 議会の広報委員が前記質疑に対する四月以降の対応等について役場内担当所に聞き取り取材した内容を質問要旨ごとに記載した。(ふるさと創生課にて取材)

○ 若者定住対策の町分譲地事業

申し込み資格要件を以下のとおり緩和した。

① 二十歳以上五十五歳以下の方」を「二十歳以上である方」とし、上限を撤廃

② 三年以上町外に住所を移している方、または新たに本町に住所を定める町外出身の方」を「町外に住所を有する方、または本町に転入後五年を経過していない方」へ変更

○ 移住・定住対策の体制づくり

機構再編により、ふるさと創生課内に「移住促進班」を新設するとともに、役場各課に「移住相談担当者」を置き、本町への移住・定住を促進する体制を整備した。

○ 若者が働ける職場対策

農協、森林組合、商工会等と連携し、若者が働ける職場づくりを検討していく。

○ 移住者を含む子育て共働き世帯に対する支援策

地域子育て支援事業、0歳～十五歳までの子ども医療費助成、町内幼稚園・小・中学校通学的バス代等補助、放課後児童クラブ事業、未就学児の保育事業、上高生への遠距離通学補助他を実施している。

○ Uターン・Iターン・移住者に対する具体的な生活基盤対策

- ア・久万高原町移住者住宅改修事業
 - ・ 本町に定住する目的で空き家を取得し改修する際に補助金交付
- イ・木造住宅支援事業
 - ・ 木造住宅を建築する方が、主要部材に久万材を使用し、町内の大工工務店が施工する際に補助金交付

○ 若者の仕事場、つくりに対して投

資的で攻撃的な費用に起債を充てるべきだ
町議会議員を中心に、町内のICT環境整備に向けて検討を進めている。

広報委員が感じた今後

具体的な「移住・定住」に関するプラットフォームができたことから、今後は、移住・定住に係る相談・対応について、より現実的でスピード感を伴ったノウハウが求められるため、超高速ブロードバンド環境の充実と共に専門的で行動力のある高い熟度の体制が今後の推進に繋がるものと考えられる。



熊代 祐己

この度、議会会報の発刊に参加し慣れないパソコンと格闘しながらも編集委員のみなさんと協力して無事発刊する運びとなりました。発刊にあたり、構成がこれほど難しいとは思っていませんでしたが、作業の中で知識を深めることができました。今後、町民の皆様にも少しでも関心を持って頂き、より身近に感じられる議会だよりになるよう努力致します。



岡部 史夫

本年四月の選挙において当選させていただきました新人の岡部史夫でございます。
二元代表制に基づく議会の役割である行政のチェック機能と共に「住民目線に立った町づくり」を進めていく上で、スピード感を持って、分かり易く・透明性のある議会の取り組みを町民の皆さんにお届けしていきます。



中川 武志

このたび自身二度目となる議会報を作成する会報委員に選任されましたが、携帯電話でさえ未だガラ携を使用しているありさまの私にとって、パソコンを駆使しての文書作成は苦手な分野になりますが、中野委員長、川崎副委員長の下、新しく加わったメンバーにも教えを請いながら読者である町民の皆様に分かりやすく読みやすい紙面作りに努めます。

会報委員としての抱負



委員長 中野 克仁

平成26年6月の第1号を手探りで創刊してから、早いもので13号を数えるに至りました。住民の皆さんと議会の距離を縮め、より良い議会活動を目指し、更なる福祉の向上に努める一つの方法としてこの議会だよりを発刊した次第です。

9号・10号・11号と広報委員を離れておりましたが、また、委員長を拝命いたしました。発刊当時の決意を思い起こして、議会だよりの充実に務めたいと考えておりますので、ご指導ご鞭撻よろしくおねがいいたします。



副委員長 川崎 勝弘

5月臨時議会において議会会報特別委員会委員に6名が選任されました。3月議会の情報を載せる議会だよりが、町議会議員選挙により発刊が遅れておりました。中野委員長を中心に新しい若いメンバーで、編集に携わり校正もスムーズに進み新しい企画も採用しました。皆様に分かりやすい議会だよりに努めてまいります。



大原 貴明

議会会報の編集に携わることに、議員としての知識や視野を深めていく機会を得ることが出来ました。議会の内容を町民の皆様にお伝えしていくことは議員の使命だと感じています。今後とも議会の「見える化」を目指して、親しみやすくわかりやすい紙面づくりを心がけ、皆様に心待ちにさせていただけるような議会会報づくりに努めてまいります。

編集後記

4月の議会議員選挙で発行が遅くなりましたが、やっと第13号をお届けする事ができました。

6月議会を中心にお伝えする第14号の作成にも着手しており8月にはお届けできる予定です。

暑さも強くなってきました。ご自愛下さい。

(中野 克仁)

編集委員

中川 武志・岡部 史夫
熊代 祐己・大原 貴明
川崎 勝弘・中野 克仁